

四半期報告書

(第38期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

株式会社イナリサーチ

長野県伊那市西箕輪2148番地188

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
第1 四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	11
第1 四半期連結累計期間	11

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社イナリサーチ
【英訳名】	Ina Research Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 博司
【本店の所在の場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 72-6616 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 野竹 文彦
【最寄りの連絡場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 73-6647
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 野竹 文彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	719,806	753,389	3,937,216
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△108,136	36,664	74,452
四半期（当期）純利益又は 四半期純損失（△）（千円）	△78,655	26,864	21,463
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△106,887	15,024	△3,663
純資産額（千円）	1,759,153	1,856,414	1,862,377
総資産額（千円）	5,230,303	4,735,039	5,170,248
1株当たり四半期（当期）純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額（△） （円）	△2,623.40	896.02	715.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	32.2	37.7	34.6

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第37期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第37期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

6. 第38期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における医薬品業界におきまして、大手製薬企業では新たな収益源確保や業容の拡大を目指し、海外の製薬企業の大型買収を加速させ、パイプラインへの投資では臨床試験への絞込みを継続しております。このため当社グループの主力事業が大きく関わる非臨床試験市場の成長は依然として低迷状況にあり、受託研究機関（Contract Research Organization）の受注競争激化が続いております。

当社グループにおきましては、厳しい受注競争が継続する中、前連結会計年度に引き続き営業力の強化を図るとともに業務の効率化を進め経費の削減に努め、企業体質の強化に取り組んでまいりました。その結果、例年であれば第1四半期連結累計期間は終了する試験が少ないことから赤字傾向となるどころ、当第1四半期連結累計期間は黒字となりました。この主な要因は、売上試験の多くが前連結会計年度後半の受注回復による稼働率改善で個々の試験の原価率が低下したこと及び経費削減によるものであります。

そうした中で、当第1四半期連結累計期間における売上高は753,389千円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は46,697千円（前年同四半期は営業損失83,974千円）、経常利益は36,664千円（前年同四半期は経常損失108,136千円）、四半期純利益は26,864千円（前年同四半期は四半期純損失78,655千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 非臨床試験

当第1四半期連結累計期間における売上高は727,860千円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益は71,585千円（前年同四半期は営業損失53,273千円）となりました。受託契約獲得に注力し、業務の効率化を進め、経費の削減に取り組んでまいりました。

② 臨床試験

Thorough QT試験（医薬品の心循環器系に対する副作用リスクを予測評価するための試験、以下「TQT試験」と言います。）実施に向け営業展開の強化を図っておりますが、まだ成果に至っていません。売上高は146千円（前年同四半期比24.6%減）、営業損失は14,658千円（前年同四半期は営業損失13,478千円）となりました。

③ 環境

動物飼育機材の販売及び保守業務等により、売上高は25,382千円（前年同四半期比8.7%減）、営業損失は10,228千円（前年同四半期は営業損失17,222千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23,088千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間における非臨床試験の受注、環境の生産及び受注の実績は、前第1四半期連結累計期間と比較して減少し、非臨床試験の受注実績は617,314千円（前年同四半期比74.8%）、環境の生産実績は25,435千円（前年同四半期比18.4%）、環境の受注実績は41,540千円（前年同四半期比35.7%）となりました。

これは、非臨床試験において製薬企業の開発動向の変化等により伸び悩み状況が続く中、前第1四半期連結累計期間は特に高額の試験が多く受注単価が高かったことと、環境において前第1四半期連結累計期間は製薬会社研究所向けの大型受注があったものの当第1四半期連結累計期間はそのような特別受注が無いことによるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	29,982	29,982	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は 採用しておりません。
計	29,982	29,982	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	29,982	—	684,790	—	600,790

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,982	29,982	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	29,982	—	—
総株主の議決権	—	29,982	—

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	395,056	274,551
受取手形及び売掛金	514,217	230,379
商品及び製品	3,273	2,747
仕掛品	745,751	773,814
原材料及び貯蔵品	259,444	256,082
その他	171,426	152,546
貸倒引当金	△6,668	—
流動資産合計	2,082,501	1,690,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,630,703	3,622,497
減価償却累計額	△1,778,912	△1,814,115
建物及び構築物（純額）	1,851,790	1,808,381
土地	819,982	818,236
その他	972,338	979,345
減価償却累計額	△715,991	△715,534
その他（純額）	256,346	263,811
有形固定資産合計	2,928,120	2,890,429
無形固定資産		
投資その他の資産	113,910	107,645
その他	39,086	40,608
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	38,186	39,708
固定資産合計	3,080,216	3,037,782
繰延資産	7,530	7,133
資産合計	5,170,248	4,735,039
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	330,230	228,796
短期借入金	320,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	428,104	418,604
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	44,512	3,853
前受金	630,188	623,866
賞与引当金	83,867	41,970
その他	162,301	204,026
流動負債合計	2,059,204	1,731,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債		
社債	240,000	240,000
長期借入金	752,914	651,263
退職給付引当金	2,535	2,625
役員退職慰労引当金	53,425	50,975
その他	199,791	202,644
固定負債合計	1,248,666	1,147,507
負債合計	3,307,871	2,878,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,790	684,790
資本剰余金	600,790	600,790
利益剰余金	576,017	581,894
株主資本合計	1,861,597	1,867,474
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△73,958	△83,780
その他の包括利益累計額合計	△73,958	△83,780
少数株主持分	74,738	72,720
純資産合計	1,862,377	1,856,414
負債純資産合計	5,170,248	4,735,039

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	719,806	753,389
売上原価	594,512	522,667
売上総利益	125,294	230,722
販売費及び一般管理費	209,268	184,024
営業利益又は営業損失(△)	△83,974	46,697
営業外収益		
受取利息	43	40
受取賃貸料	3,806	2,103
その他	361	2,133
営業外収益合計	4,211	4,277
営業外費用		
支払利息	11,196	9,050
為替差損	16,453	3,191
その他	722	2,069
営業外費用合計	28,372	14,311
経常利益又は経常損失(△)	△108,136	36,664
特別利益		
固定資産売却益	—	340
貸倒引当金戻入額	951	—
特別利益合計	951	340
特別損失		
固定資産除却損	40	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,413	—
特別損失合計	1,454	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△108,639	37,004
法人税、住民税及び事業税	1,490	1,573
法人税等調整額	△31,808	8,261
法人税等合計	△30,318	9,834
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△78,321	27,169
少数株主利益	333	305
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△78,655	26,864

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△78,321	27,169
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△28,565	△12,145
その他の包括利益合計	△28,565	△12,145
四半期包括利益	△106,887	15,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△101,130	17,041
少数株主に係る四半期包括利益	△5,757	△2,017

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高	89,136千円	8,924千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期連結会計期間に売上計上される受注の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	72,766千円	66,715千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,991	500	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,987	700	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計（注）
売上高				
外部顧客への売上高	691,815	193	27,797	719,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	691,815	193	27,797	719,806
セグメント損失（△）	△53,273	△13,478	△17,222	△83,974

（注）セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計（注）
売上高				
外部顧客への売上高	727,860	146	25,382	753,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	727,860	146	25,382	753,389
セグメント利益 又は損失（△）	71,585	△14,658	△10,228	46,697

（注）セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△2,623円40銭	896円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△78,655	26,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△78,655	26,864
普通株式の期中平均株式数(株)	29,982	29,982
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

株式会社イナリサーチ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イナリサーチ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。